

平成 26 年度青森県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月
青森県

3. 事業の実施状況

(事業№. 1)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療を推進する医療クラーク導入支援事業	【総事業費】 72,000千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	各診療所	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療に取り組む医師は業務量が多く、医師をサポートする体制づくりが必要。	
	アウトカム指標 ・訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 52,033件（H27）→58,909件（R2）	
事業の内容（当初計画）	医師事務作業補助者を配置して、在宅医療に取り組む診療所を対象に、医師事務作業補助者の人件費に対し支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・本事業により支援する診療所数 12か所（H30年度）	
アウトプット指標（達成値）	・本事業により支援する診療所数 5か所（H30年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 52,033件（H27）→53,906件（H30）	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、積極的に在宅医療に取り組む診療所が増加している。 (2) 事業の効率性 医療クラークの導入により、タスクシフトが進み、医師が訪問診療に割ける時間が増えることとなる。	
その他	事業終了後3年間は、毎年度訪問診療の実績を確認することとしている。 事業実施件数が当初の目標に届かなかったのは、事業実施に当たり、医療機関に対して課した目標値が高いという声があり、次年度以降において所要の見直しを行うこととしている。	

(事業No. 2)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療設備整備支援事業	【総事業費】 220,000千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関、訪問看護ステーション、歯科診療所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅医療に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標 ・訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 52,033件（H27）→58,909件（R2）</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関が行う訪問診療、訪問看護ステーションが行う訪問看護、歯科診療所が行う訪問歯科診療の後方支援に要する設備整備に対し支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・在宅医療に係る設備整備を行う施設数：32か所（H30年度）	
アウトプット指標（達成値）	・在宅医療に係る施設整備を行う施設数：9か所（H30年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 52,033件（H27）→53,906件（H30）</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、積極的に在宅医療に取り組む診療所の増加している。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療クラークの導入により、タスクシフトが進み、医師が訪問診療に割ける時間が増えることとなる。</p>	
その他	事業終了後5年間は、毎年度訪問診療の実績を確認することとしている。	

(事業No. 3)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療従事者研修事業	【総事業費】 78,320千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県（関係団体委託）、医療機関、訪問看護ステーション	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標 ・訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 52,033件（H27）→58,909件（H32）	
事業の内容	在宅医療に携わる医療従事者を養成・確保するため、職種毎に研修を実施する。	
アウトプット指標	・研修受講者数：各職種100人（H30年度）	
アウトプット指標（達成値）	・在宅医療専門研修会開催 研修会参加者 各職能団体平均 164人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 52,033件（H27）→53,906件（H30） (1) 事業の有効性 県内の各種医療従事者の在宅医療に係る専門的知識の向上及び技術の習得等が図られる。 (2) 事業の効率性 研修事業を県内の在宅医療に係る各職能団体に委託することにより、現場のニーズを踏まえた研修を実施できる。	
その他		

(事業No. 1)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 262,987千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成26年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 アウトカム指標： ・医師臨床研修マッチング数 71名（H26年度）→増加（全国平均採用率全国平均以上） （マッチング率 H25年度：全国76.07%、本県54.20%） ・上十三地域（人口10万対医師数で最も少ない圏域）の医師数 117.4人（人口10万人当たり）（H26）→現状値以上（H30）	
事業の内容（当初計画）	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・臨床研修病院合同説明会の訪問者数：80人 ・レジナビフェアの訪問者数：200人	
アウトプット指標（達成値）	・臨床研修病院合同説明会の訪問者数：97人 ・レジナビフェアの訪問者数：405人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・医師臨床研修マッチング数 H30年度：84名（全国平均採用率には至っていない） （マッチング率 H30年度：全国81.77%、本県58.33%） （1）事業の有効性 本事業の実施により、本県の医師不足が解消されていくものと考えられる。 （2）事業の効率性 医療薬務課内に専従職員を配置し、効率的な事業実施に努めている。	
その他		

(事業No. 2)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域で活躍する良医育成推進事業	【総事業費】 90,000千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、弘前大学医学部附属病院、八戸市	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて、地域の中核となる病院の医療機能を充実させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名（H25年度）→85名（R1年度） ・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 6.8（H28.12.31現在）→8.9（全国平均）を目指した増加（R1年度） ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.5（H26.10.1現在）→8.4（全国平均）を目指した増加（H30年度） ・脳神経外科医数（人口10万人対） 3.9（H28.12.31現在）→5.8（全国平均）を目指した増加（R1年度） 	
事業の内容（当初計画）	<p>①弘前大学への寄附講座の設置により、各圏域で必要となる医師（産科・小児科・整形外科・総合診療・脳神経外科ほか）の確保を図る。</p> <p>②県南地域の産科医確保を目的として八戸市が東北大学への委託により実施する産科専門医派遣ネットワーク構築事業への支援</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	寄附講座の設置：1講座（H30年度）	
アウトプット指標（達成値）	寄附講座の設置：1講座	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院の常勤医指数 93名（R1年度） ・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 7.6（H30.12.31現在） ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 6.1（H29年度） ・脳神経外科医数（人口10万人対） 4.3（H30.12.31現在） <p>(1) 事業の有効性 弘前大学及び東北大学からの医師の派遣により、本県医師の絶対数不足及び地域偏在等の課題が解消される。</p> <p>(2) 事業の効率性 各圏域で必要とされている科の医師が拠点となる病院に集約的に派遣され、必要な医療提供体制が整備及び維持されている。</p>	
その他		